

平成 28 年度広島県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月
広島県

3-1. 事業の実施状況（医療分）

平成28年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No. 1（医療分）】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 324,658千円															
事業の対象となる区域	全区域																
事業の実施主体	病院及び有床診療所																
事業の期間	平成28年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、医療機関における病床機能分化の自主的な取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状（H29）</th> <th>必要病床数（R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>4,815床</td> <td>2,989床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,939床</td> <td>9,118床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>4,265床</td> <td>9,747床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>9,128床</td> <td>6,760床以上</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 		区分	現状（H29）	必要病床数（R7）	高度急性期	4,815床	2,989床	急性期	12,939床	9,118床	回復期	4,265床	9,747床	慢性期	9,128床	6,760床以上
区分	現状（H29）	必要病床数（R7）															
高度急性期	4,815床	2,989床															
急性期	12,939床	9,118床															
回復期	4,265床	9,747床															
慢性期	9,128床	6,760床以上															
事業の内容（当初計画）	回復期病床への転換に係る施設・設備整備に対して補助を行う。																
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 5施設																
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 8施設 急性期81床→回復期81床 慢性期等216床→回復期216床（複数年度の整備を行うことにより未転換のものを含む）																
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値） <p>観察できなかった 観察できた → 指標：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度 病床機能報告数</th> <th>令和3年度 病床機能報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>4,290床</td> <td>3,953床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>13,249床</td> <td>11,945床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>4,952床</td> <td>6,121床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>9,767床</td> <td>8,361床</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 事業の有効性</p>		区分	平成30年度 病床機能報告数	令和3年度 病床機能報告数	高度急性期	4,290床	3,953床	急性期	13,249床	11,945床	回復期	4,952床	6,121床	慢性期	9,767床	8,361床
区分	平成30年度 病床機能報告数	令和3年度 病床機能報告数															
高度急性期	4,290床	3,953床															
急性期	13,249床	11,945床															
回復期	4,952床	6,121床															
慢性期	9,767床	8,361床															

	<p>病床の機能分化・連携を促進するため、不足が見込まれる「回復期病床」への転換等に際して必要となる施設・設備整備費に対して補助を行うことにより、医療機関における病床転換の取組を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助金を活用する医療機関においては、見積合わせや一般競争入札を行うなどし、効率的な事業の実施に取り組んでいる。</p>
<p>その他</p>	<p>平成30年度：5,910千円 令和元年度：0円 令和2年度：53,876千円 令和3年度：264,872千円 （令和4年度以降 627,150千円）</p>

3-2. 事業の実施状況（介護分）

平成28年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1（介護分）】 介護施設等整備事業	【総事業費】 2,000,525 千円	
事業の対象となる区域	県内全域		
事業の実施主体	市町		
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等の整備を支援することで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する。		
	アウトカム指標： 地域密着型サービス等の利用者数，利用回数，定員数		
		R元年度 実績	R7年度 利用見込数
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,197
	夜間対応型訪問介護（人）	113	101
	地域密着型通所介護（回）	792,027	897,338
	認知症対応型通所介護（回）	116,049	127,181
	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	4,421
	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	6,606
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	29
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	1,877
	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	764
		R2年度 定員数	R5年度 必要定員数
	介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,553
	介護老人保健施設（人）	8,928	8,710
介護療養型医療施設（人）	1,031	54	
介護医療院（人）	1,621	2,778	

事業の内容（当初計画）	<p>令和3年度においては、第8期介護保険支援計画等に位置付けている地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染拡大防止対策支援事業を行う。併せて高齢障害者や施設従事者向けへの広報・啓発を行う。</p>
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象介護施設等の新設，増床 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための簡易陰圧装置設置，ゾーニング，個室化 ・介護職員の宿舎施設整備
アウトプット指標(達成値)	<p>【令和3年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備支援 6か所 ○施設開設準備経費等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・施設等の開設準備経費の助成 13か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 5か所 ・介護ロボット・ICTの導入支援事業 12か所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 46団体 ○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・多床室のプライバシー保護改修支援事業 1か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援【改修・改築】 4か所 ・看取り環境整備推進事業 3か所 ○新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置設置経費・換気設備設置 6か所 ・ゾーニング環境整備 2か所 ・多床室の個室化改修 1か所 ○介護職員の宿舎施設整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎整備 4か所

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス利用数，施設サービス定員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観察できなかった ・観察できた → 指標： <table border="1" data-bbox="491 347 1423 1198"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年度 利用実績</th> <th>R3年度 利用数*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）</td> <td>704</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護（人）</td> <td>113</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護（回）</td> <td>792,027</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護（回）</td> <td>116,049</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護（人）</td> <td>3,837</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護（人）</td> <td>5,663</td> <td>7,517</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護（人）</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）</td> <td>1,630</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>R4.4月 定員数（人）</td> <td>—</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護（人）</td> <td>429</td> <td>924</td> </tr> <tr> <th></th> <th>R2年度 定員数</th> <th>R4年4月 定員数</th> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設（広域型）（人）</td> <td>11,689</td> <td>12,033</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設（人）</td> <td>8,928</td> <td>8,652</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設（人）</td> <td>1,031</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>介護医療院（人）</td> <td>1,621</td> <td>1,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>*介護予防，短期利用除く（EMITAS-G調べ）</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス（認知症GH，看護小規模多機能）については，市町の事業者公募が不調に終わり，令和3年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあったが，施設サービスについては計画に沿った整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 市町の第8期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進することができる。</p>		R元年度 利用実績	R3年度 利用数*	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,564	夜間対応型訪問介護（人）	113	212	地域密着型通所介護（回）	792,027	—	認知症対応型通所介護（回）	116,049	—	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	5,555	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	7,517	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	37	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	2,217	R4.4月 定員数（人）	—	1,689	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	924		R2年度 定員数	R4年4月 定員数	介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,033	介護老人保健施設（人）	8,928	8,652	介護療養型医療施設（人）	1,031	625	介護医療院（人）	1,621	1,939
	R元年度 利用実績	R3年度 利用数*																																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,564																																															
夜間対応型訪問介護（人）	113	212																																															
地域密着型通所介護（回）	792,027	—																																															
認知症対応型通所介護（回）	116,049	—																																															
小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	5,555																																															
認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	7,517																																															
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	37																																															
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	2,217																																															
R4.4月 定員数（人）	—	1,689																																															
看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	924																																															
	R2年度 定員数	R4年4月 定員数																																															
介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,033																																															
介護老人保健施設（人）	8,928	8,652																																															
介護療養型医療施設（人）	1,031	625																																															
介護医療院（人）	1,621	1,939																																															
その他	平成28年度 1,079,397千円 平成29年度 11,178千円 令和元年度 397,636千円 令和2年度 418,625千円 令和3年度 93,689千円																																																

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,492 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島市, 呉市, 福山市	
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が, 住み慣れた地域で, 自立した日常生活を続けられるよう, 介護サービス等を提供する支援体制の構築を図る。 アウトカム指標: 新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 120事業所・施設等	
事業の内容 (当初計画)	○緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等に対して, 通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成する。 ○緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業 介護サービス事業所・施設等の関係団体に委託し, 応援可能な職員登録を行う等, 緊急時に備えた応援体制を構築する。 ○感染防止対策支援事業 介護サービス事業所・施設が, 感染防止対策を継続的に行うため, 衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施事業所・施設等数 120事業所・施設等	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施事業所・施設等数 297事業所・施設等	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 観察できた→297事業所・施設等	

	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染による一時的な職員不足や感染対策のための衛生用品購入、施設等の環境の復旧・改善等に伴うかかり増し経費を支援し、社会において必要不可欠な介護サービスの提供体制を確保するとともに、高齢者の施設内療養の支援により医療提供体制の破綻回避に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 政令市・中核市と業務を分担して効率的な審査・補助金交付に努めるとともに、関係団体等と連携を図りながら事業周知を行うなど効果的な事業実施に取り組むことができた。</p>
その他	平成 28 年度～令和 2 年度 0 令和 3 年度 2,492 千円